

ぬまじり憲法9条の会

東京都知事選

小池都知事（出馬の方向）と

市民と野党の共闘候補・蓮舫参院議員の一騎打ち

東京都知事選（6月20日告示、7月7日投票）は、3選を目指して立候補する意向を固めたとされる小池百合子知事と、市民と野党の共闘候補・立憲民主党を離党し無所属で戦う蓮舫参院議員が出馬宣言した。

蓮舫氏は会見で「裏金事件、『政治とカネ』の自民党政治の延命に手を貸す小池都政をリセットする。その先頭に立つのが私の使命だ」と意欲を語った。

自身の姿勢に関し「反自民の政治」「非小池都政」と強調した上で「古い政治と決別し、本当に必要な政

策に予算を振り分ける都政をつくりたい」と都政改革への意欲を語った。

都知事選は

衆院選の前哨戦

マスコミは「緊急票読み」2022年参院選の支援政党では：小池百合子氏が約287万票、蓮舫氏が約172万票と報道している。

有権者数1100万人超という首都決戦には、20人以上が出馬表明しているが、現時点では小池、蓮舫、2人が有力とみられると報道されているとおり、蓮舫さんにとっては厳しい闘いです。

220号
2024年
6月1日発行

事務局
神田健夫

055-921-7755

蓮舫さんが当選すると

自民党政治を支える小池都政を終わらせることにより、予想される衆議院選挙で岸田政権を退陣させ、政権交代をさせることにつながります。

蓮舫さんは、国民は物

価高騰で苦しんでいます。特に格差や非正規雇用で苦しんでいる人たちに、政策を届けることを表明しています。

蓮舫さんは、安民法制

の廃止と立憲主義の回復を求めることに賛同しています。

地方自治の危機

都知事選が話題になっていくさなかに、政府は地方自治体に対する国の指示権を拡大する地方自治法改正

案を提出し、通常国会での成立を目指している。

現在も個別の法律で国に指示権を認めているが、地方自治法に指示権を明記するとしている。

「地方自治法改正案の指示権は、包括的で何でもかんでも指示できるようになり、恣意的な行使が危惧される。国の不当介入が懸念されるとして、立憲民主党、共産党が反対したが、30日衆院で可決され、参院に送られた。

憲法が保障する地方自治は本来、住民の意思に基づき、国から独立した団体が行うものだ。指示権でそれをさせないことになりかねない。

この悪法に自治体側の反対の声が弱い。分権改革に逆行する流れに地方自治体は当事者として危機感を持ち、懸念を表明すべきではないか。

日本を戦場にするな

戦争させない 憲法壊すな

沼津の会 主催

日時6月16日(日)

13時30分〜

会場 沼津中央公園

集会・スタンディング

○敵基地攻撃能力の保有は、日本が「戦場」に

○9条改憲許さない

○イスラエルはガザでの「虐殺」をやめよ

○ロシアはウクライナ侵

略をやめよ

雨天中止

土曜日・駅頭

スタンディング

場所：JR沼津駅南口

井上靖記念碑前

時間 13時30分〜14時15分

毎週土曜日

プラカードを持って立つても、

腰掛けても参加出来ます。

雨天中止

あなたの思いを

行動に

「予測不能」の岸田を倒すときだ

今年の憲法記念日にあたったの各紙世論調査で国民の憲法への「大きな流れ」は出ていたといっている。朝日「憲法9条を変えないほうがよい」76%、「今の憲法9条があることで日本は戦争をしないですんできた」に「共感する」76%。

共同通信「国会で憲法改正をめぐる議論」は「急ぐ必要はない」65%などである。

これを気に入らない読売は、憲法改正「賛成63%」を1面見出しにもつてきた。が、設問を見て首をひねった。今日の政治の「軍拡かどうか」「経済状態はどうか」「裏金など政治腐敗は」などに一切目をつぶり、超一般的に「憲法は変えた方がいいか」を聞いているだけなのだ。

しかしこの読売調査でも「改憲に前向きな政党で条作成を進める」は44%、「進めるべきでない」が51%。また改憲派が「9条の前にまず」と1点突破を狙う「大災害などで衆院議員が不在のときは」に対しても「改憲せず参院緊急集会で」58%と、国民はおおむね冷静だ。

そもそも、今の裏金腐敗の自民党に改憲をいう資格、大義があるのか。多くに人の胸に落ちる一種のキャッチコピーは「汚れた手で憲法触るな」だろう。「裏金触った手で憲法いじるな」という発展形もある。

さて改憲ノーのわれわれにとつては、今の自公政権をやめさせるのが大目標だ。そのために「解散・総選挙を」というのはそうなのだが、これを「岸田の手で解散」とだけ考える必要はないと言いたい。そうまず悪政の権化・岸田をやめさせればいいのか。

実は自民の一部にも（逆の立場からだ）そう考える向きはある。自民党の元宿仁事務総長は岸田訪米前に一つの選択肢として「9月の任期満了前の退陣、総裁選前倒し⇒総選挙」があると提言したという（情報誌『選択』5月号）。同記事はなかば岸田を見放しているときえいえる。「思いつきで動き、先々を考えない岸田の予測不能性は国内だけでなく、国際情勢にも混乱をもたらす恐れをほらんでいる」。

憲法とメディア

今週の視点 5月12日

渡辺白泉

街燈は夜霧にぬれる
ためにある

銃後といふ不思議な町を
丘で見た

玉音を理解せし者
前に出よ

(元沼津市立高校教師)

ちよつと良いニュース

* 国際司法裁判が攻撃停止命令 イスラエル、孤立深まる

* パレスチナを

国家承認

アイルランド、スペイン、ノルウェーの欧州3カ国は、パレスチナを国家承認した。パレスチナ自治区ガザの戦闘終結に向けてイスラエルに圧力をかけ、イスラエルとパレスチナの「2国家共存」による和平 実現を促す狙いだ。イスラエルは強く反発している。

美術デザインアカデミーとの国際交流協定の打ち切りを求めます。

辺野古の住民訴訟、原告の適格認める

福岡高裁那覇支部は、原告の訴えを認め、「原告適格がない」などとして原告の訴えを却下した那覇地裁の判決を破棄した。住民4人の原告適格を認めた上で、審理を一審那覇地裁に差し戻した。辺野古新基地建設工事を巡る一連の住民訴訟の判決で原告適格を認めるのは初めて。

* 改憲「賛成」27%
2年連続で減少 毎日新聞世論調査

毎日新聞

* 東京藝術大学は、ガザ地区で虐殺を続けるイスラエル軍を支援したベツアルエル美術デザインアカデミーとの国際交流協定を打ち切つてください

東京藝術大学 日比野克彦 学長 私たちは東京藝術大学に、イスラエルの国立美術学校、ベツアルエル

毎日新聞が実施した全国世論調査では、岸田文雄首相の在任中に憲法改正を行うことについて尋ねたところ、「賛成」との回答は27%で、「反対」との回答の52%を下回った。